

はじめに

本書は、令和5年度決算に係る「地方財政状況調査」、「地方公営企業決算状況調査」、「市町村税の徴収実績に関する調」及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等に関する調査の結果を整理し、まとめたものです。

令和5年度で東日本大震災から13年が経過し、普通会計における復旧・復興事業の決算規模については、前年度から更に減少した一方で、ここ数年減少傾向だった通常収支分に係る決算規模は歳入・歳出とも前年度を上回り、歳入では固定資産税の増等により市町村税が過去最高の決算額となったほか、歳出では長期化する物価高騰やエネルギー価格高騰への対応等に係る関連経費が増加しております。

普通会計に係る健全化判断比率等の財政指標については、概ね改善傾向にあるものの、経常収支比率が全体的に上昇しており、扶助費や物件費の増加などで財政の硬直化が進み、財政運営の困難度は増しているものと考えております。

また、地方公営企業については、復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連の歳入・歳出が減少し、独立採算により運営を図る通常ベースの経営に戻りつつあります。人口減少による収益減や施設の老朽化によるコスト増など地方公営企業は厳しい経営環境にあり、経営戦略に基づく経営改革など、経営基盤強化に向けた一層の取組が求められます。

近年、多くの自治体が、少子高齢化・人口減少等の喫緊の課題への対応に加え、地方行政におけるデジタル化や脱炭素化社会の推進、世界的な物価高騰への対策など、より高度で複雑な対応を求められています。

さらに、老朽化する公共施設等への対応が切迫するなか、いわゆる「年収103万円の壁」の見直しによる地方税収や地方交付税への影響のほか、金利の上昇による公債費の増加など、新たな課題も顕在化しております。

こうした財政需要の動向が不透明な状況のなかでも、各団体においては、的確に財政状況を把握し、中長期的な財政見通しを立てながら、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

本書については、今年度から冊子印刷を廃止し、オープンデータによる公表とするとともに、他団体との比較や各団体における財政状況の分析に資する情報を厳選し、活用のしやすさに重点を置いて見直しを行いました。ぜひ本書を積極的に御活用いただき、今後の財政運営の一助としていただければ幸いです。

令和7年3月

宮城県総務部市町村課長 黒澤 治